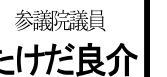




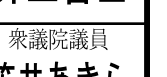
市議会議員
砂田喜昭
Tel 67-4322



衆議院議員
藤野保史



参議院議員
たけだ良介



参議院議員
井上哲士

結成総会 開く

「年金者組合小矢部支部」



来賓あいさつする米谷寛治県本部委員長

来賓あいさつ

年金者組合の活動も紹介

小矢部支部結成にあたって、年金者組合富山県本部から米谷寛治委員長、高岡支部から嵯峨陟支部長が来賓として参加され、これまでの活動に触れながらお祝いのあいさつをされました。

年金者組合はこれまで年金制度改善の運動に取り組み、年金支給を3カ月毎から2カ月毎にさせ、年金保険料を25年以上納めねば年金受給資格がなかったのを、署名運動や国・自治体との交渉を繰り返し、10年に短縮させました。白内障の眼内レンズに保険適用を実現させましたが、今度は高齢難聴者の補聴器購入に公的補助を求める運動に取り組んでいます。これまで小矢部市内の年金者組合員は高岡支部に所属してこれらの活動に参加してきました。これからは小矢部支部として年金者の要望実現を小矢部市へ直接働きかけることができるようになります。

年金者組合は、高齢者の皆さんが「ひとりぼっちじゃないよ」楽しくなく

ちゃー」を合い言葉に活動をしています。年金者組合高岡支部では小矢部市のボランティアガイドさんのお話を聞きながら宮島峡探訪も行いました。

解説 年金者組合とは

最低保障年金の実現を

年金者組合は、1989年8月31日に創立された全国組織です。当初から「最低保障年金制度」を要求として、全額国庫負担による「最低保障年金制度」を創設し、無年金者及び低額の年金受給者をなくすことを求めています。これが実現すれば、年金保険料を納めている人には掛け金に応じて、この「最低保障年金」に上乗せして年金が支給されるようになります。

また、医療や介護など高齢者のくらしといのちを守る運動にも力をそいでいます。

ひとりぼっちの高齢者をなくし、みんな、生きがいや、楽しみ、趣味などで生き生きと暮らせるように、それぞれの地域の支部が活動しています。

ところで、再編計画策定スケジュールについて議会と相談しながら進めていきたい」と述べました。

学校再編推進計画 「策定を延期」

市議会民生文教常任委員会が6月議会で小中学校再編推進計画の素案策定に「時期尚早」と待ったをかけたことに対して、8月5日に開かれた民生文教常任委員会では「延期も含めて総合教育会議（市長と教育委員で構成）等において協議・検討する予定」と答えました。

「計画策定を急ぐな」 砂田市議

砂田市議はこれを受けて8月6日に開かれた公共施設再編特別委員会での対応をたどりました。市は児童・生徒数の推計について、「今後、直近の2018年社人研（国立社会保障・人口問題研究所）推計率を用い、20年国勢調査（11月頃公表）に基づき推計する」と述べました。国勢調査をふまえた社人研推計率を用いるなら、「令和4年（22年）度末になる」と答えました。

砂田市議は「議会の意見では国勢調査の人口推計も見て考えるべきだとしている。その推計は22年度末だ。小中学校の統廃合は明日からやろうという単純な問題ではない。莫大な財源が必要で、長期的な検討が必要だ」と指摘しました。

教育委員会事務局長は「議会からそういう話をいただいたと

統合で長時間バス通学も

県内ではいま、旧村にあった小規模な小学校の統廃合が問題になっていますが、小矢部市の場合旧村ごとの小学校は既に統合されています。バス通学で子どもらは疲れて1限目、2限目は保健室で休んでいる子も出ています。蟹谷と津沢の統合で、水島や下後亟から蟹谷小へ、五郎丸や松永から津沢小へのバス通学となると、子どもたちへの負担は計り知れません。

世界の常識

東部小学校は理想的な規模

世界中で調査した結果、子どもらの教育にとって良い学校規模は100人を上回らないとされています（WHO）。東部小学校くらいの規模が理想的な学校教育ができるということです。国という「適正規模」とは、学校を統合する場合に学校規模を「12、18学級」とすれば、国が校舎や体育館の建設費の2分の1を負担するというものです。教育学上の根拠ではなく、国の財政負担の基準に過ぎません。